

学生の学習時間、卒業論文 等に関する関連データ等

「全国学生調査（第2回試行実施）」の結果について（令和4年10月21日公表）

1. 全国学生調査の目的

全国学生調査は、①各大学の教育改善に活かす、②我が国の大学に対する社会の理解を深める一助とする、③今後の国における政策立案に際しての基礎資料として活用する、という3つの目的の下に、学修者本位の教育への転換を目指す取り組みの一環として、全国共通の質問項目により、学生目線から大学教育や学びの実態を把握するもの。

2. 試行実施の趣旨・目的等

- 全国学生調査（試行実施）は、令和6年度以降の全国学生調査の本格実施に向けて、適切な調査方法や質問項目などを整理・検証するために実施するもの。第1回試行実施は令和元年度に実施。
- 第2回試行実施においては、第1回から以下の点を変更しており、第1回と第2回の結果の比較、経年変化を把握する調査設計にはなっていないことに留意。

区分	調査対象	調査時期	質問項目数
第1回試行実施	大学3年生	令和元年11月～12月	36問
第2回試行実施	大学2年生、最終学年 短期大学2年生	令和4年2月	60問（コロナ禍を踏まえてオンライン授業に関する質問等を追加）

3. 調査方法等

- 大学は任意参加。インターネット調査（スマートフォン、PC等で回答可能）

4. 今後のスケジュール等：

- ・令和4年10月 第2回試行実施の結果公表（令和4年2月に調査実施）



（第2回試行実施の結果を踏まえた質問項目等の検討）

- ・令和4年11月～12月 第3回試行実施
- ・令和5年夏頃 第3回試行実施の結果公表
- ・令和5年夏以降 本格実施に向けた実施方法、質問内容、公表方法等の検討
- ・令和6年以降 本格実施開始

「全国学生調査（第2回試行実施）」の回答状況

3. 結果概要：

(1) 全体の回答状況

対象	対象校数	対象学部数 ※短大においては は学科数	対象学生数 ※短大においては最終学年のみ		有効回答者数 ※短大においては最終学年のみ		回答率
			2年生	4年生以上	2年生	4年生以上	合計
大学 (803校)	582校 (72.5%)	2,117学部	466,351	483,131	59,559	52,782	11.8%
短期大学 (315校)	157校 (49.8%)	304学科	25,433		7,031		27.6%
合計	739校	2,421 学部・学科	974,915		119,372		12.2%

<大学設置者別の回答状況> ※学部2年生と4年生以上の合計

※第1回試行実施は大学のみを対象とし、参加校は515校（67.4%）、回答率は27.3%

区分	対象大学数	対象学部数	対象学生数	有効回答者数	有効回答率
国立 (86大学)	72大学 (83.7%)	443学部	181,762人	28,023人	15.4%
公立 (98大学)	80大学 (81.6%)	203学部	60,232人	8,506人	14.1%
私立 (619大学)	430大学 (69.5%)	1,471学部	707,488人	75,812人	10.7%

<短期大学設置者別の回答状況>

区分	対象大学数	対象学科数	対象学生数	有効回答者数	有効回答率
公立 (14大学)	9大学 (64.3%)	25学部	1,931人	438人	22.7%
私立 (301大学)	148大学 (49.1%)	279学部	23,502人	6,593人	28.1%

「全国学生調査（第2回試行実施）」で明らかになった学習時間に関する傾向（概要）

≪全般的な傾向≫

- 大学2年生は、授業への出席時間が長い一方で、予習・復習・課題など授業に関する学習が短い。これは、履修単位の上限設定（キャップ制）が十分に機能しておらず、学生が過剰な単位登録をし、結果として密度の濃い学習が十分に行われていない状況を表していると考えられる。
- 4年生以上（最終学年）の学生は、大学2年生に比しても、授業への出席時間、授業に関する学習時間ともに短い傾向にあるほか、卒業論文等に多くの時間を費やしている学生がいる一方で、これらにほとんど取り組んでおらず、実質的に学習時間が極めて短い学生も一定数いることが伺える。

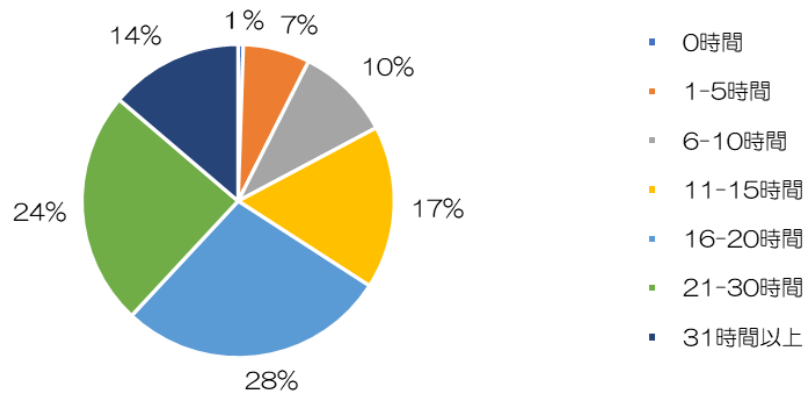
≪分野別の傾向≫

- 人文、社会は、授業に関する学習時間（予習、復習、課題等）が短い傾向にある。また、予習・復習・課題以外の学習時間についても短いことから、全般的に学習時間が短い傾向にある。また、4年生以上でも、卒論等に取り組む時間が短い学生が比較的多い。
- 理学・工学、農学は、2年生は授業への出席時間、授業に関する学習時間ともに他分野に比してやや長い傾向にある。4年生以上は、授業への出席時間は短いが、卒業論文等に費やす時間が長い。
- 医学、歯学、薬学、保健は、2年生、4年生以上ともに授業への出席時間が長い。また、授業に関する学習時間も比較的長いほか、4年生以上は、予習・復習・課題以外の学習時間（読書、実技の練習、資格試験の勉強等）が長い（特に医学）。
卒業論文等については、医学・歯学で取り組んでいる学生は少ないが、薬学・保健は、卒業論文等について、人文、社会と同程度に取り組んでいる。

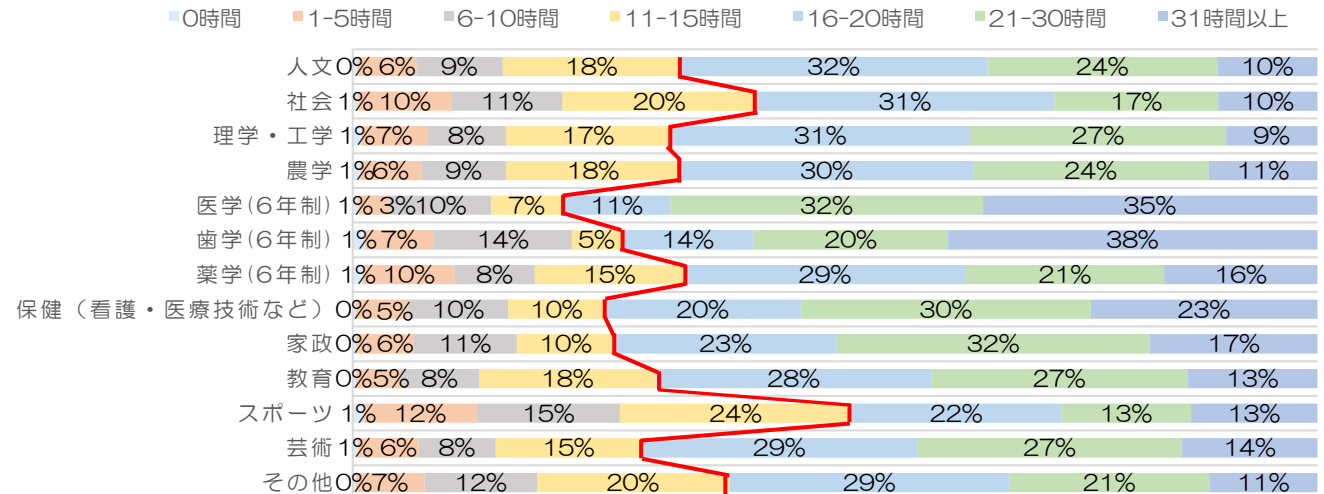
今年度後期の授業期間中の平均的な1週間（7日間）の生活時間はそれぞれどのくらいですか。【2年生】

- 2年生は授業への出席について週16時間以上が66%であるが、**予習・復習等の授業に関する学習**は5時間以下が41%であり、授業に関する学習時間が短いことは課題である。
- 分野別**の状況を見ると、**授業への出席**については16時間以上となる場合で医学（6年制）（78%）、保健（74%）等が高い水準。**授業に関する学習**は、5時間以下となる場合では社会（50%）等の割合が高かった。

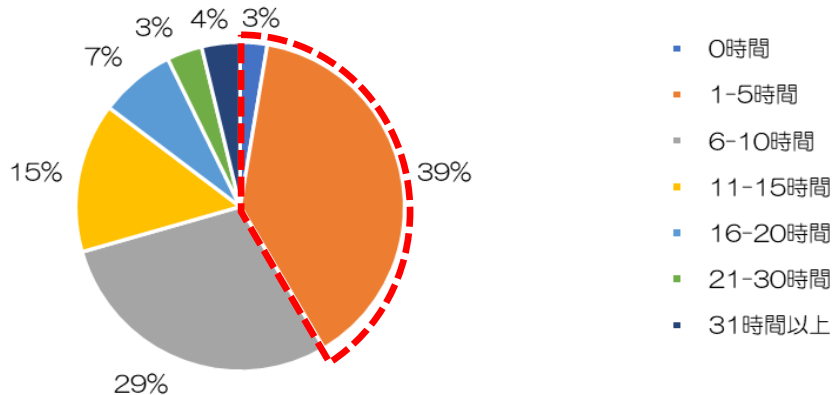
Q47 授業への出席 ※実験・実習、オンライン授業を含む



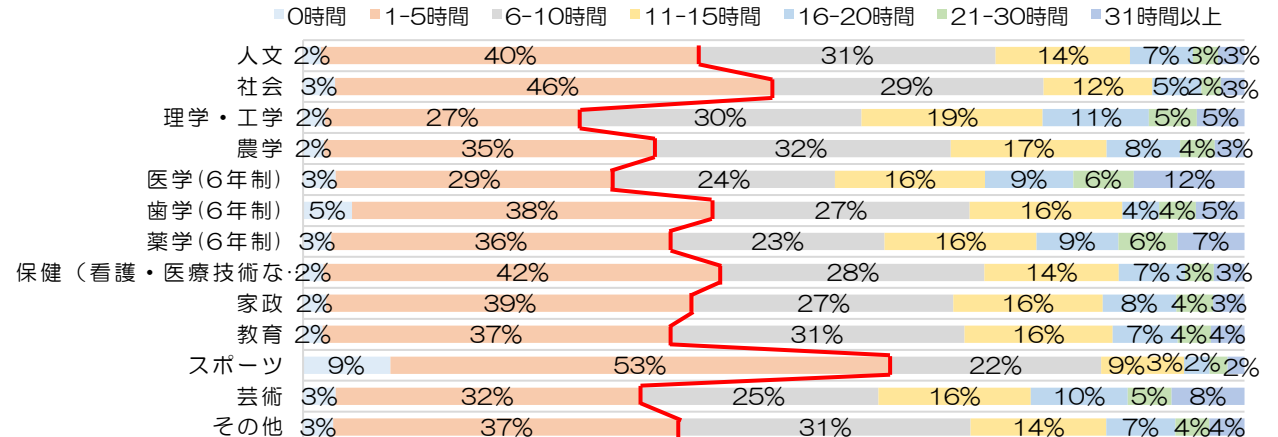
Q47 授業への出席 ※実験・実習、オンライン授業を含む（2年生）



Q49 予習・復習・課題など授業に関する学習 ※卒業論文等は除く



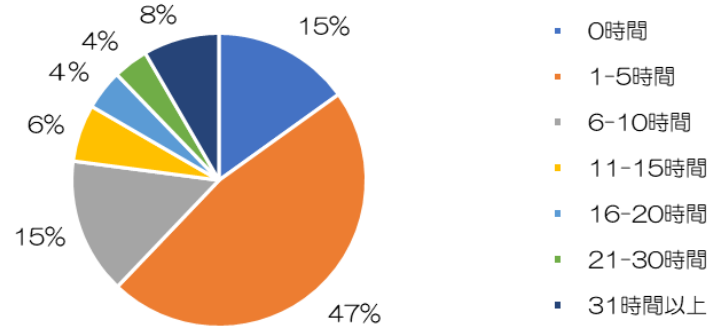
Q49 予習・復習・課題など授業に関する学習 ※卒業論文等は除く（2年生）



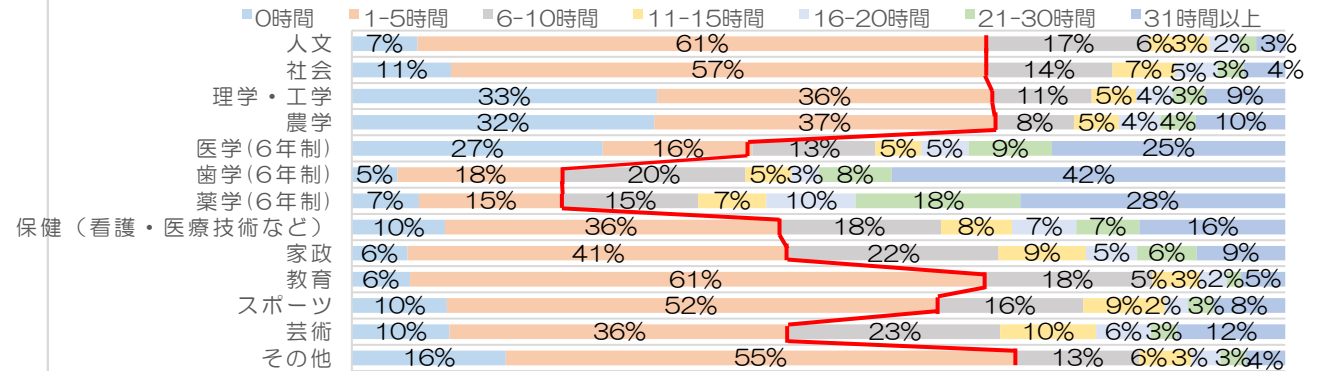
今年度後期の授業期間中の平均的な1週間(7日間)の生活時間はそれぞれどのくらいですか。【4年生以上】

- 4年生以上は**授業への出席**について5時間以下が62%であるが、**授業に関する学習**は5時間以下が75%。
- **分野別**では、**授業への出席**が5時間以下の割合は人文(68%)、社会(68%)、理学・工学(69%)、農学(69%)等で高く、歯学(23%)、薬学(22%)等で低い。
- **授業に関する学習**については、同様に5時間以下の割合が人文(81%)、社会(79%)、理学・工学(78%)、農学(84%)で高く、歯学(48%)、薬学(43%)では低い。

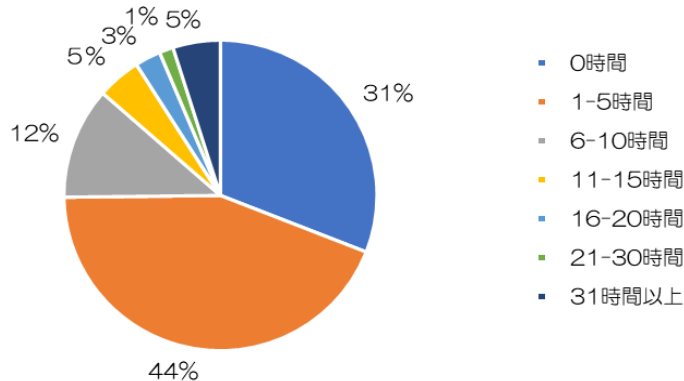
Q47 授業への出席 ※実験・実習、オンライン授業を含む



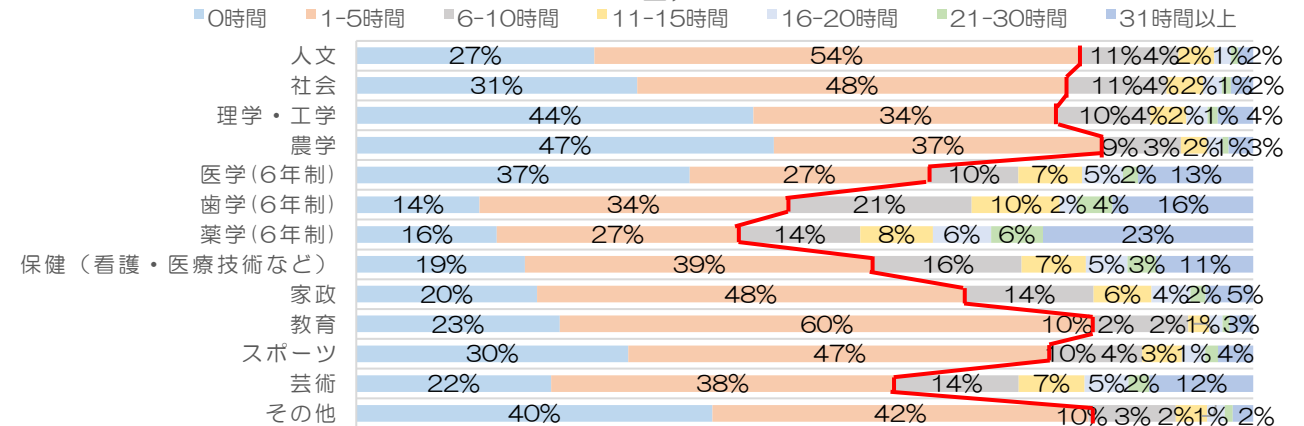
Q47 授業への出席 ※実験・実習、オンライン授業を含む(4年生以上)



Q49 予習・復習・課題など授業に関する学習 ※卒業論文等は除く



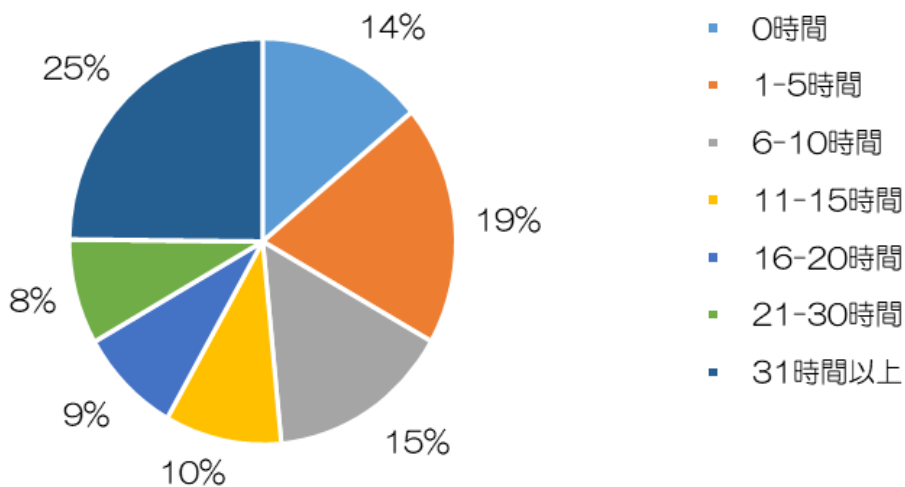
Q49 予習・復習・課題など授業に関する学習 ※卒業論文等は除く(4年生以上)



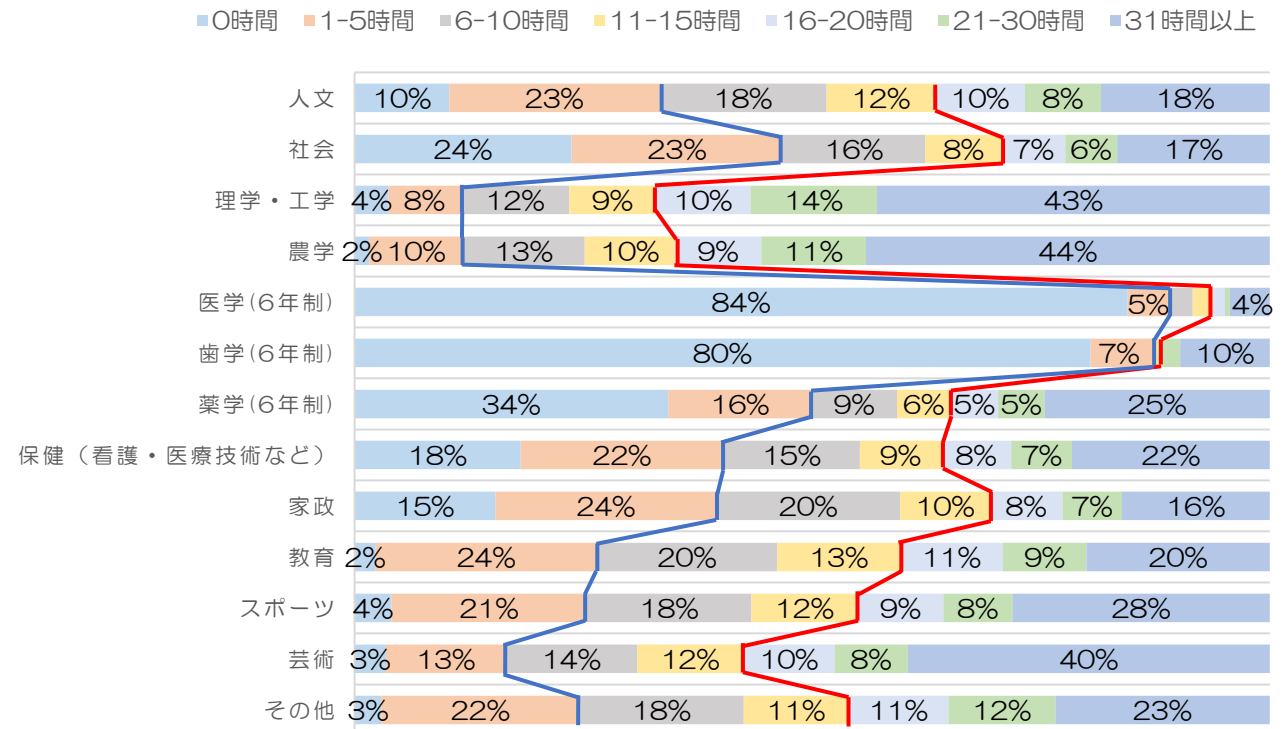
今年度後期の授業期間中の平均的な1週間(7日間)の生活時間はそれぞれどのくらいですか。【4年生以上】

- 4年生以上の学生の卒業論文等に費やす時間については、16時間以上が42%となる。一方で、卒業論文等に費やす時間が5時間以下となる学生も33%存在する。
- 卒業論文等に費やす時間は分野による差が大きい。16時間以上を費やす割合は理学・工学(67%)、農学(65%)で高く、5時間以下となる割合は医学(89%)、歯学(87%)で非常に高いほか、人文(33%)、社会(47%)においても相当程度の割合に上る。

Q48 卒業論文・卒業研究・卒業制作



Q48 卒業論文・卒業研究・卒業制作(4年生以上)

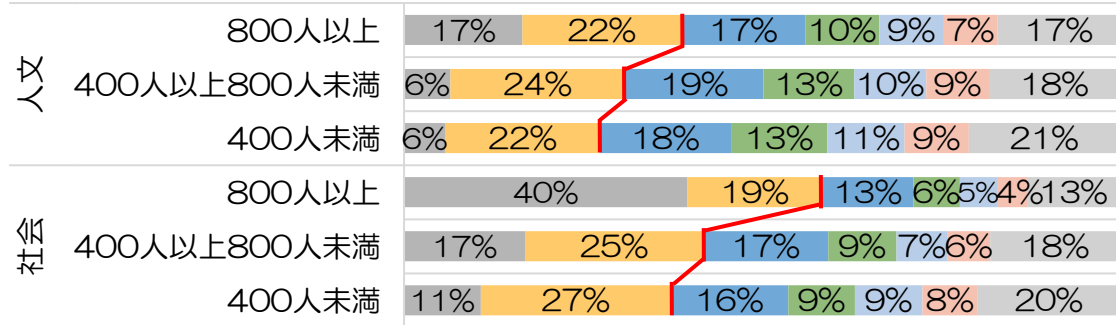


今年度後期の授業期間中の平均的な1週間(7日間)の生活時間はそれぞれどのくらいですか。【人社・4年生以上】

- 人文、社会とも、規模が大きいほど卒論等に費やす時間が短い傾向。特に大規模・社会分野の学部では、40%の学生が、卒論等に費やす時間が0時間であった。
- 授業への出席や授業に関する学習については、人文・社会とも規模の違いによる大きな差異は見られない。

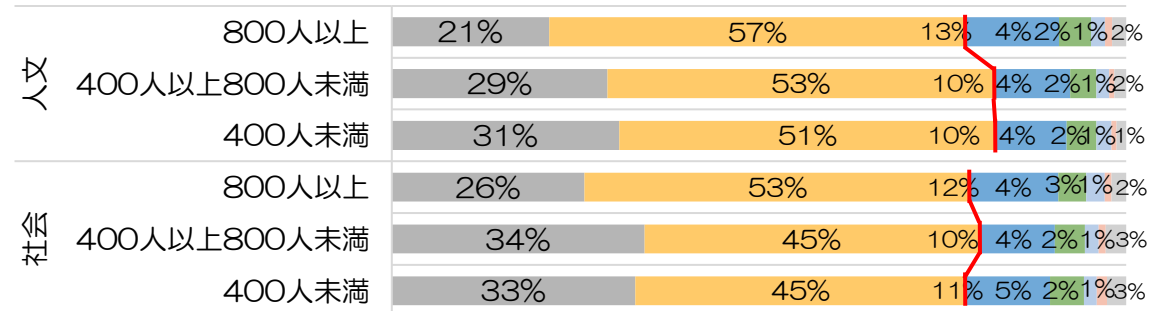
Q48 卒業論文・卒業研究・卒業制作（4年生以上）

■0時間 ■1-5時間 ■6-10時間 ■11-15時間 ■16-20時間 ■21-30時間 ■31時間以上



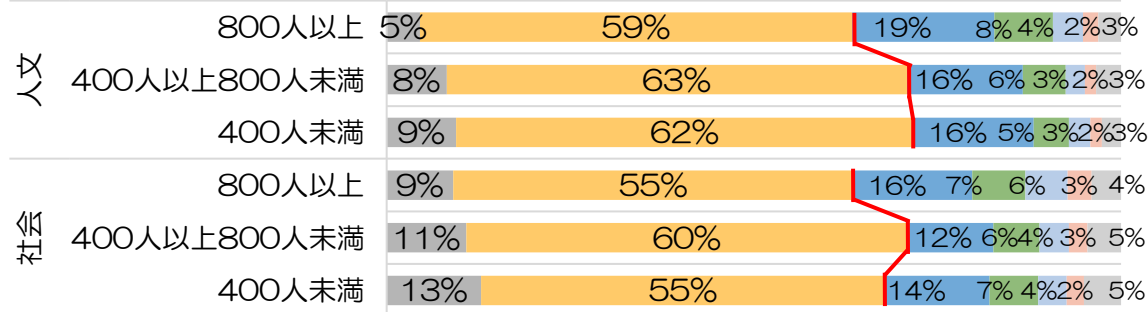
Q49 予習・復習・課題など授業に関する学習 ※卒業論文等は除く（4年生以上）

■0時間 ■1-5時間 ■6-10時間 ■11-15時間 ■16-20時間 ■21-30時間 ■31時間以上



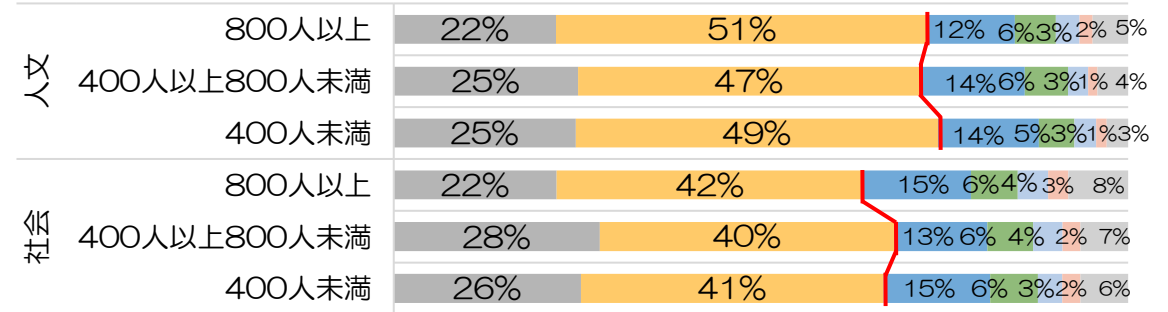
Q47 授業への出席 ※実験・実習、オンライン授業を含む（4年生以上）

■0時間 ■1-5時間 ■6-10時間 ■11-15時間 ■16-20時間 ■21-30時間 ■31時間以上



Q50 授業の予習・復習・課題以外の学習（学問に関する読書やディスカッション、実技の練習、資格試験の勉強等）（4年生以上）

■0時間 ■1-5時間 ■6-10時間 ■11-15時間 ■16-20時間 ■21-30時間 ■31時間以上

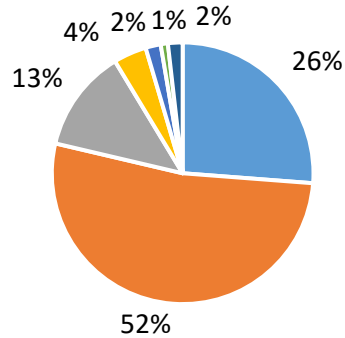


今年度後期の授業期間中の平均的な1週間(7日間)の生活時間はそれぞれどのくらいですか。

- 2年生では、**授業の予習・復習・課題以外の学習（学問に関する読書やディスカッション、実技の練習、資格試験の勉強等）**については、79%が5時間以下であり、分野による大きな違いは見られない。
- 4年生では61%が5時間以下であったが、**分野別**を見ると、人文（73%）、社会（66%）、農学（70%）、理学・工学（69%）等でその割合が高く、医学（28%）、保健（31%）等で低かった。医学では逆に31時間以上が42%と高く、歯学、薬学、保健においても3割前後存在する。

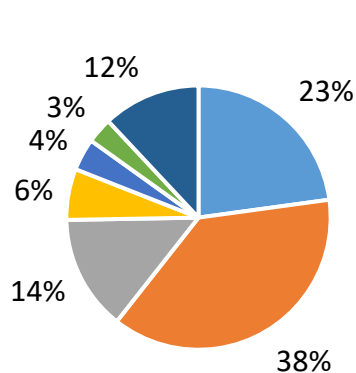
Q50 授業の予習・復習・課題以外の学習

(学問に関する読書やディスカッション、実技の練習、資格試験の勉強等) (2年生)



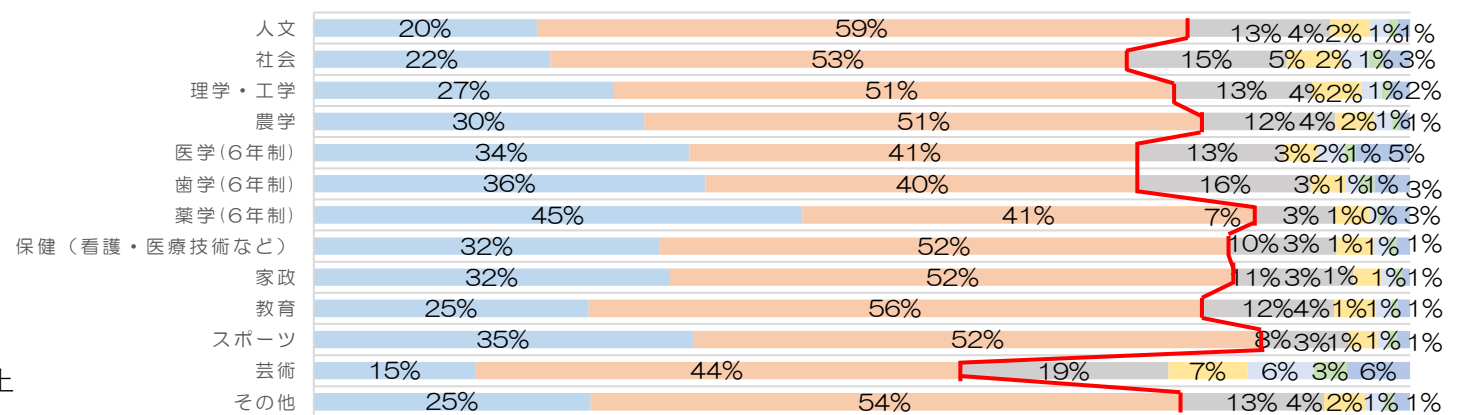
Q50 授業の予習・復習・課題以外の学習

(学問に関する読書やディスカッション、実技の練習、資格試験の勉強等) (4年生以上)

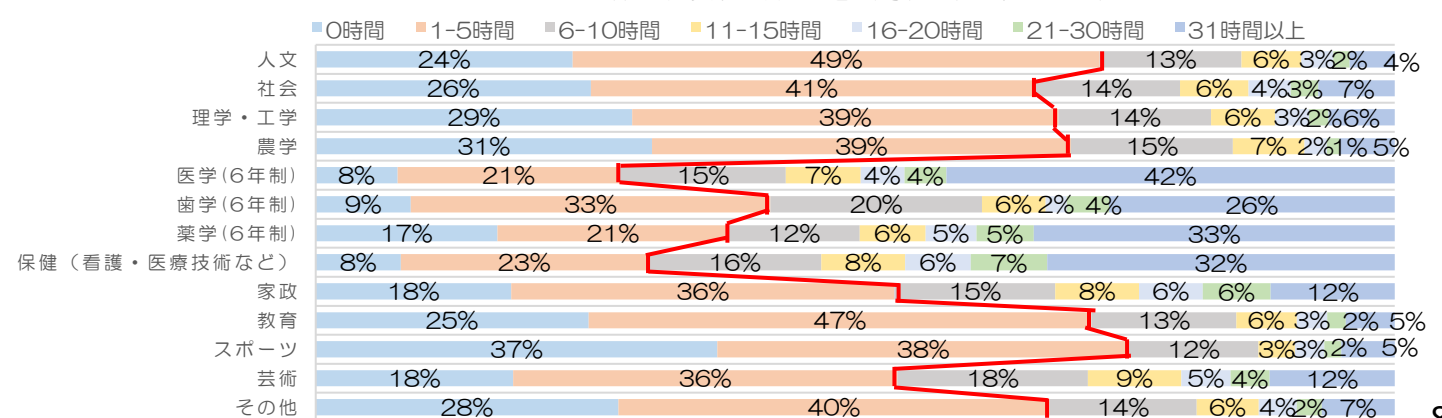


Q50 授業の予習・復習・課題以外の学習

(学問に関する読書やディスカッション、実技の練習、資格試験の勉強等) (2年生)

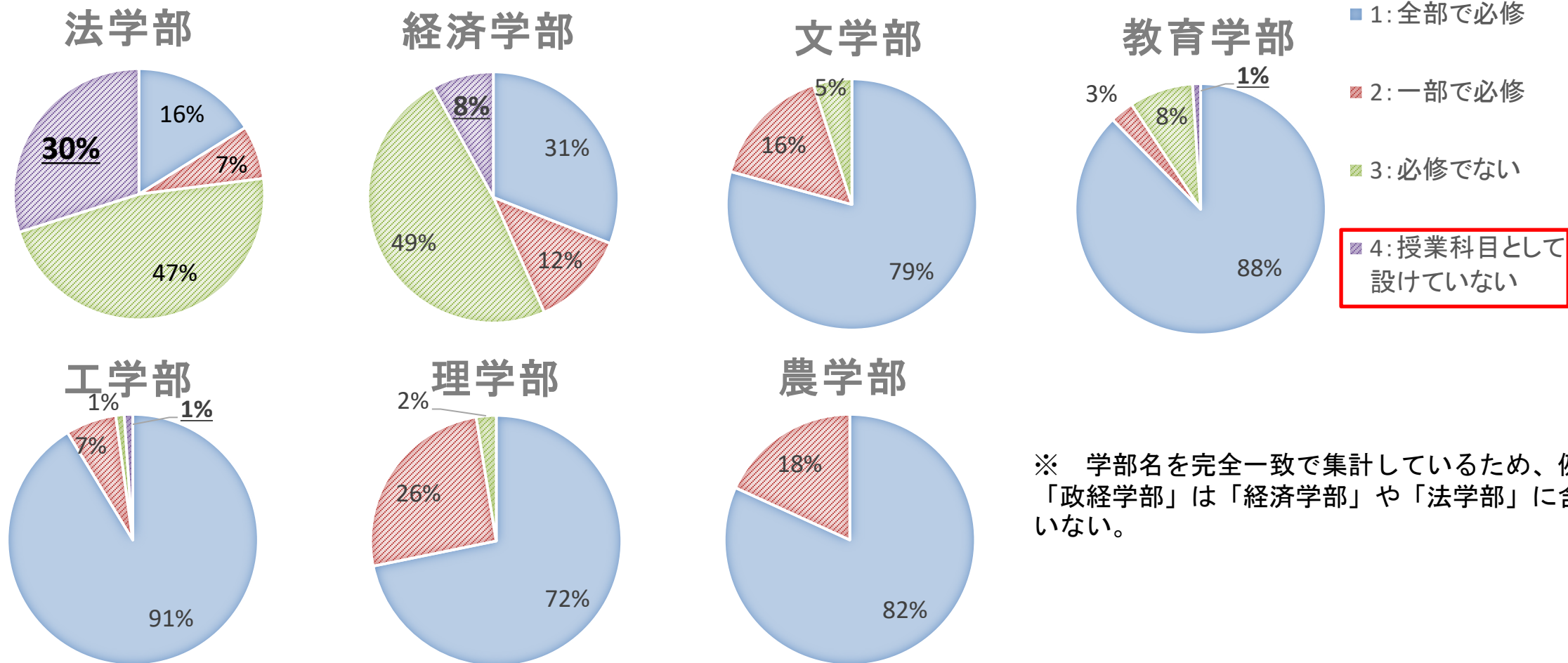


Q50 授業の予習・復習・課題以外の学習 (学問に関する読書やディスカッション、実技の練習、資格試験の勉強等) (4年生以上)



卒業論文等の実施状況（「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」より）①

問 学部段階において、卒業論文・卒業研究・卒業制作等（卒業論文等）を授業科目として設けているか。
 設けている大学において、卒業論文等を学部の全部又は一部で必修としているか。

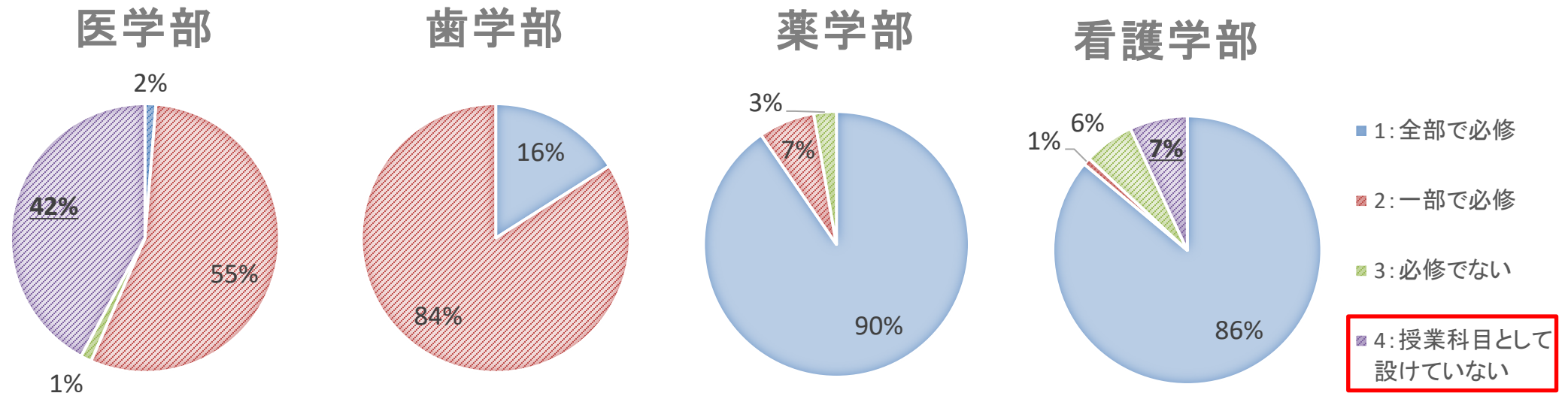


※ 学部名を完全一致で集計しているため、例えば「政経学部」は「経済学部」や「法学部」に含まれていない。

- ・ 卒業論文等を学部全体で必修としている学部数 : 1,531学部（約63%）
- ・ 卒業論文等を学部の一部で必修としている学部数 : 309学部（約13%）
- ・ 卒業論文等を授業科目として設けているが必修としていない学部数 : 420学部（約17%）
- ・ 卒業論文等を授業科目として設けていない学部数 : 169学部（約7%）

卒業論文等の実施状況（「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」より）②

問 学部段階において、卒業論文・卒業研究・卒業制作等（卒業論文等）を授業科目として設けているか。
設けている大学において、卒業論文等を学部の全部又は一部で必修としているか。



※ 学部名を完全一致で集計しているため、例えば「政経学部」は「経済学部」や「法学部」に含まれていない。

○医学・歯学についてはモデル・コア・カリキュラム上、卒業論文は必須としていないが、例えば臨床実習後に「OSCE」(※)を利用して技能や態度の評価を行うなど、卒業論文によらない卒業時の質保証が行われている。

※公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構(CATO、カトー)が実施する、模擬患者の方々の協力を得て技能や態度を評価する試験(Objective Structured Clinical Examination: OSCE、オスキー)。

(参考)「医学教育モデル・コア・カリキュラム令和4年度改訂版(案)／令和4年7月22日時点」における「卒業時評価」の記述

Good practice「「卒業試験」によらない卒業時評価」

我が国の医学教育では、「卒業試験」すなわち臨床実習の修了と卒業の可否を判定するために、各科が出題し総括的評価を行う筆記試験が長らく行われている。しかし、

- ①卒業の可否のような重大な判断を単回の試験で行うと、学修者は試験対策目的の近視眼的な対応をとってしまいやすく、継続的な学修態度の涵養を妨げる。
- ②筆記試験では、技能・態度に関わる能力を測りづらい。
- ③卒業時コンピテンシーを反映した妥当性を十分備えているか検証せずに実施される場合がある。

といった問題があり、一部の大学では廃止する動きがある。

代替策として、例えば①については、プログレテスト(卒業時に求められる程度の試験をより低年次から定期的に課すことで、能力の伸長を経時的に可視化する試験手法)を用い、低年次でも所定の成績を修めれば卒業試験に合格したと認める大学もある。実習期間中に実施する試験(筆記試験、OSCE)にプログレテスト的要素を持たせるために、複数学年に同一の試験を課したり、複数回の試験を実施することも考えられる。

②については、臨床実習後 OSCE の導入によってある程度解消されたと考えられるが、共用試験実施評価機構が提供する課題だけでなく、大学独自課題を充実させることで、各大学の考える卒業時総括的評価を構築することもできる。また、紙面ではなくコンピュータで出題し、音声や動画を加えることで、より幅広い能力を問おうとする試みも研究されている。

③はあらゆる試験で生じる問題であり、試験設計時にブループリントを作成し、出題内容が卒業時コンピテンシーを過不足なく反映しているかを検証することで、克服を目指す。(略)

薬学教育モデル・コア・カリキュラム (平成25年度改訂版／平成25年12月) (抜粋)

G 薬学研究

(3) 研究の実践

GIO 研究のプロセスを通して、知識や技能を総合的に活用して問題を解決する能力を培う。

1. 研究課題に関する国内外の研究成果を調査し、読解、評価できる。(知識・技能)
2. 課題達成のために解決すべき問題点を抽出し、研究計画を立案する。(知識・技能)
3. 研究計画に沿って、意欲的に研究を実施できる。(技能・態度)
4. 研究の各プロセスを適切に記録し、結果を考察する。(知識・技能・態度)
5. 研究成果の効果的なプレゼンテーションを行い、適切な質疑応答ができる。(知識・技能・態度)
6. 研究成果を報告書や論文としてまとめることができる。(技能)

薬学教育モデル・コア・カリキュラム (令和4年度改訂版(素案)／令和4年7月15日時点) (抜粋)

G 薬学研究

G-2 研究活動の実践

G-2-2 研究計画の立案と研究の実施、成果の解析・学術的考察

<ねらい>

自らが設定した研究テーマにおいて、課題の解決に向けた的確な科学的アプローチを設定し、研究計画を立案する。創造的思考に基づいて、研究を実践して成果を得ること、成果に対する学術的考察を行うこと、さらに研究プロセスと成果に基づいて論文等を作成することを通して、Pharmacist-Scientist として必要な問題解決能力を修得する。

<学習目標>

- 1) 自ら設定した研究テーマについて、自ら立てた仮説に従って予測される成果を得るための研究計画を立案する。
- 2) 研究計画に沿って適切に研究を実施し、主体的かつ他者との協働によって成果を得る。
- 3) 得られた成果に対して、新規性、一般性、普遍性等についての的確な学術的考察を行う。
- 4) 研究プロセスと得られた成果を論文等にまとめ、これを報告・発表する。
- 5) 研究成果に関する他者との討論によって、創造的思考を深める。

看護学教育モデル・コア・カリキュラム

～「学士課程においてコアとなる看護実践能力」の修得を目指した学修目標～（平成 29 年 10 月）

G 看護学研究

看護学研究の成果は、看護実践の根拠として看護の対象である人々への支援に還元される。また、社会における看護の必要性を示すとともに看護を説明することを可能にする。そのため、看護学の体系を構築する基盤となり、看護学の専門性の発展に貢献する。また、看護学研究の実践を通して、より良い看護を探究する課題解決の能力を向上させる。学士課程においては、将来的な種々の研究活動の基盤を作ることに焦点がある。

G-2-2) 研究成果の活用の方法

ねらい：研究成果を解釈し、活用していく方法を学ぶ。

学修目標：

- ① 情報リテラシー、統計リテラシーを獲得できる。
- ② 研究成果、統計資料、実践報告、有識者の提言等の文献の検索方法を理解し、実践できる。
- ③ 基本的な研究方法の知識を持ち、文献・統計資料等を読み、支援を受けながら成果を解釈できる。
- ④ 研究成果には適用可能範囲や限界があることを理解した上で、支援を受けながら、成果を理解できる。

G-2-3) 研究活動の実践

ねらい：将来的な看護研究活動の基盤を作るため、看護研究の方法を学ぶ。

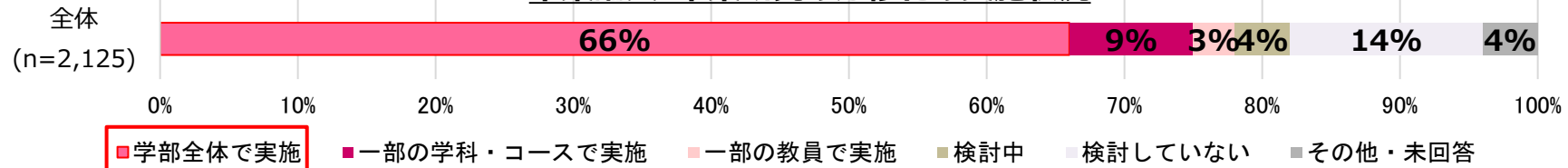
学修目標：

- ① 研究課題の抽出、研究計画の立案、実施の一連の過程を理解できる。
- ② 文献研究、事例研究、実験・調査研究等の研究を、指導を受けながら、計画・実施できる。

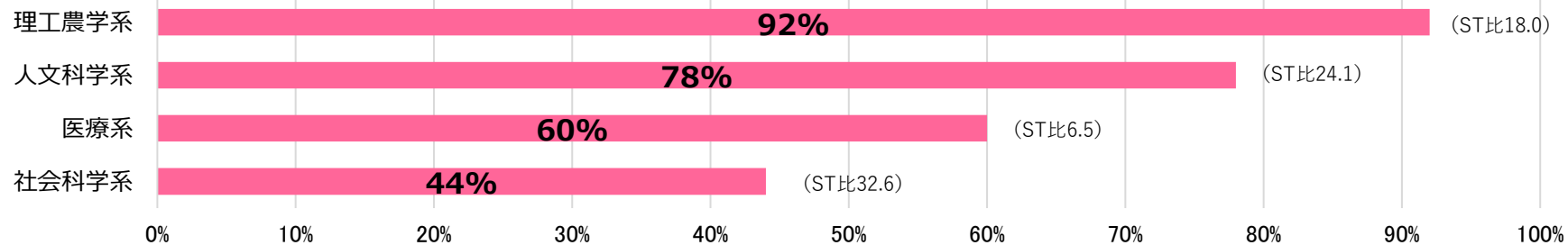
ST比が高い学部は、卒業論文・卒業研究必修化の実施率が比較的低い傾向

○「卒業論文・卒業研究の必修化」を学部全体で行う学部は66%であり、学部系統別で見ると理工農学系が92%と高く、人文科学系は78%、医療系は60%、社会科学系は44%であった。また、ST比が比較的高い社会科学系学部の中でも、ST比が高く大人数授業を実施する学部である程、卒業論文・卒業研究必修化の実施率が低い。

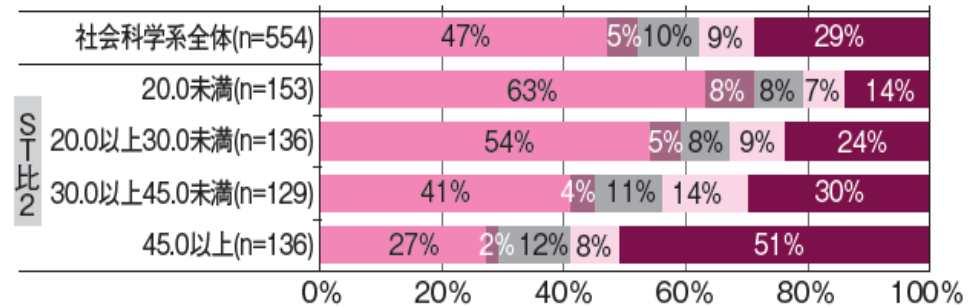
卒業論文・卒業研究の必修化の実施状況



卒業論文・卒業研究の必修化を「学部全体で実施」している割合(学部系統別)



社会科学系学部における、ST比と卒業論文・卒業研究必修化の実施率の関係性



(備考) ST比とは、教員(兼務者含む)一人当たりの学生数のこと。大学全体で17.8なのに対して、法・政治分野は36.1、経済・経営商分野は35.8と他分野に比較して高い。

(出所) 朝日新聞×河合塾 共同調査「ひらく日本の大学」(2017年)

1.学部全体で実施 2.一部の学科で実施 3.一部の教員で実施
4.検討中 5.検討していない

ゼミナール教育・卒業論文等 から考える『出口の質保証』

2022年10月28日

京都橘大学 経営学部 経営学科

教育開発・学習支援室

西野毅朗

nishino-ta@tachibana-u.ac.jp

目次

1. はじめに

- (1) 報告者プロフィール
- (2) 本報告の根拠資料（調査データ）について

2. ゼミナール教育の観点から

- (1) 日本のゼミナール教育
- (2) 専門ゼミの目標と成長実感の関係
- (3) 専門ゼミの評価方法

3. 卒業研究・論文の観点から

- (1) 卒業研究・論文の目的意識に関する問題
- (2) 卒業研究・論文の質に関する問題
- (3) 卒業研究・論文の評価規準に関する問題

4. まとめ

- (1) 現状の問題点の整理
- (2) 専門ゼミや卒業論文等を『出口の質保証』に活用する上での課題

1. はじめに

1-(1) 報告者プロフィール

西野 毅朗 (にし の たけろう)

京都橘大学経営学部経営学科（教育開発・学習支援室）専任講師。
同志社大学政策学部卒。同志社大学大学院社会学研究科教育文化学
専攻博士後期課程修了。博士（教育文化学）。



高等教育を専門とし、とりわけ学士課程教育（初年次教育やゼミナール教育、卒業研究など）やFD（教授法や実践的な教育開発法）を主な研究対象としている。単著書に『日本のゼミナール教育』（2022年、玉川大学出版部）がある（目次は下記表のとおり）。

序章 なぜゼミナール教育に注目するのか	
第1部 ゼミナール教育の発展過程 —歴史的アプローチ	第1章 戦前期のゼミナール教育
	第2章 戦後期のゼミナール教育
第2部 ゼミナール教育の現状と課題 —量的アプローチ	第3章 教員視点で捉えるゼミナール教育
	第4章 学生視点で捉えるゼミナール教育
第3部 ゼミナール教育のエスノグラフィー —質的アプローチ	第5章 エスノグラフィーの方法論と対象
	第6章 専門ゼミナールへの導入過程—2年次演習
	第7章 困難な課題への挑戦—3年次演習①
	第8章 関係性の変化と影響—3年次演習②
	第9章 就職活動と卒業研究と社会人生活—4年次演習
補章 遠隔ゼミナール教育の姿	
終章 ゼミナール教育の過去・現在・未来	

1-(2) 本報告の根拠資料(調査データ)について

①教員調査

- ゼミナール教育や卒業研究・論文の教育実態を明らかにするため
- 全国の人文・社会科学領域等の学科教育責任者を対象とした郵送調査
- 2019年7-8月に実施
- 有効回答数694件

②学生調査

- ゼミナール教育や卒業研究・論文を通じた学習実態を明らかにするため
 - 全国の人文・社会科学領域等の学部4年次生を対象としたインターネット調査
 - 2020年3月に実施
 - 有効回答数1030件
- ※分野別及び地域別に回答者属性割合を確認し、令和2年度学校基本調査に基づいて算出された割合との差が5%未満であることを確認した。
- 調査協力：マクロミル社

2. ゼミナール教育の観点から

2-(1) 日本のゼミナール教育

- ドイツを起源とし、日本では高等教育の草創期から**人文・社会科学領域**で導入されてきた教育方法。
- 日本では「学生－教員間および学生－学生間の緊密な対話によって知識・技能・態度を総合的に育成することを目指す少人数教育」と定義され、**演習科目の1つ**として位置づけられる。また、種別、対象学年、目的によって**4種類**のゼミに分類される（表参照）
- 最も一般的な「**専門ゼミ**」は、**98%**の学科が導入し、うち**84%**が必修。
※ただし、アンケートの特性上、実際の導入率はもこれより若干少ないことが想定される。
- 学習側面**と**共同体側面（人間関係づくり）**が共存する「**学習・共同体**」である。
- 4年次**には、卒業研究等を行い、その成果を卒業論文等にまとめることが多い。

分類	教養ゼミナール		プロゼミナール	専門ゼミナール（専門ゼミ）
種別	教養教育(共通教育)課程		専門教育課程	
対象学年	低学年次			高学年次
個別目的	教養教育	初年次教育 (初年次ゼミナール)	専門基礎教育	専門教育
共通目的	知識・技能・態度の育成			
教育方法	少人数教育／学生の発表および討論を中心とする			
環境	教員と学生、学生同士の人格的交流			
科目名称	多様			

**出口の
質保証
で重要**

【参考】ゼミナール教育が有効と考えられている教育目標

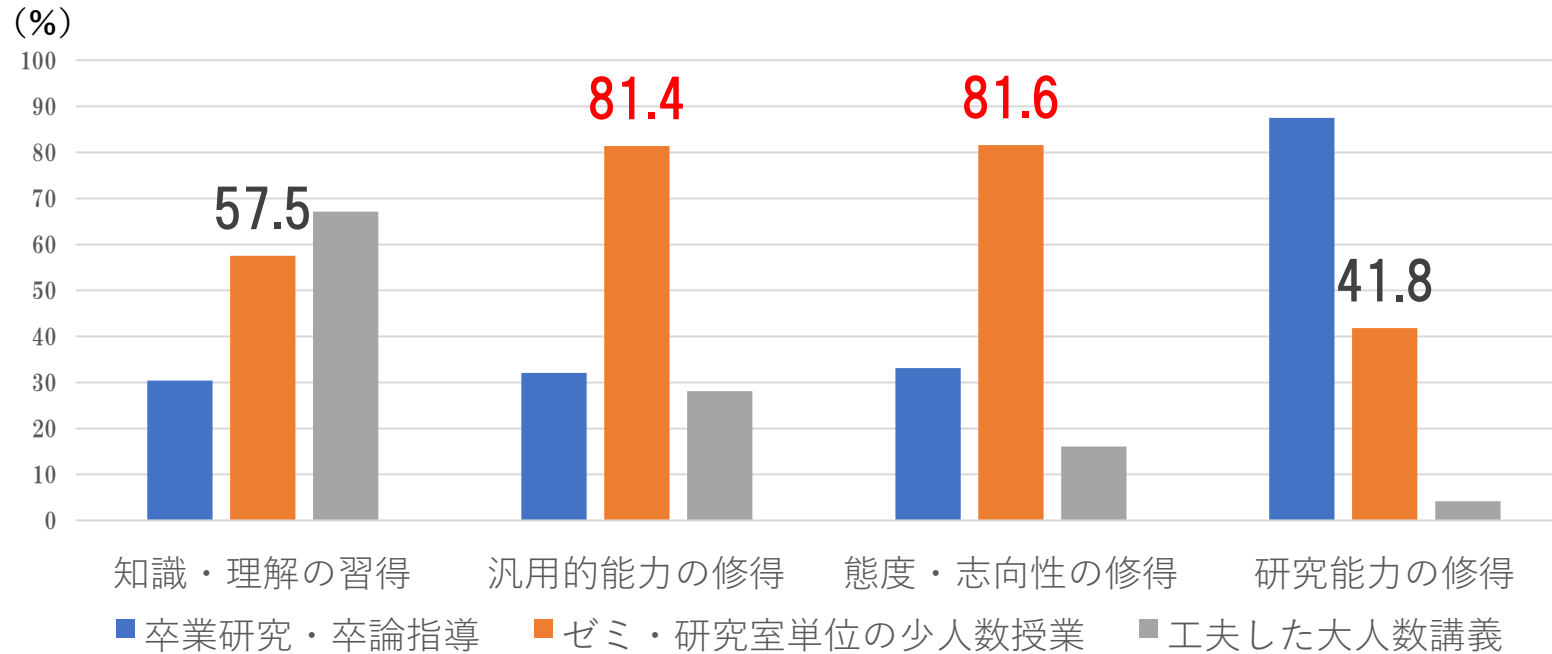
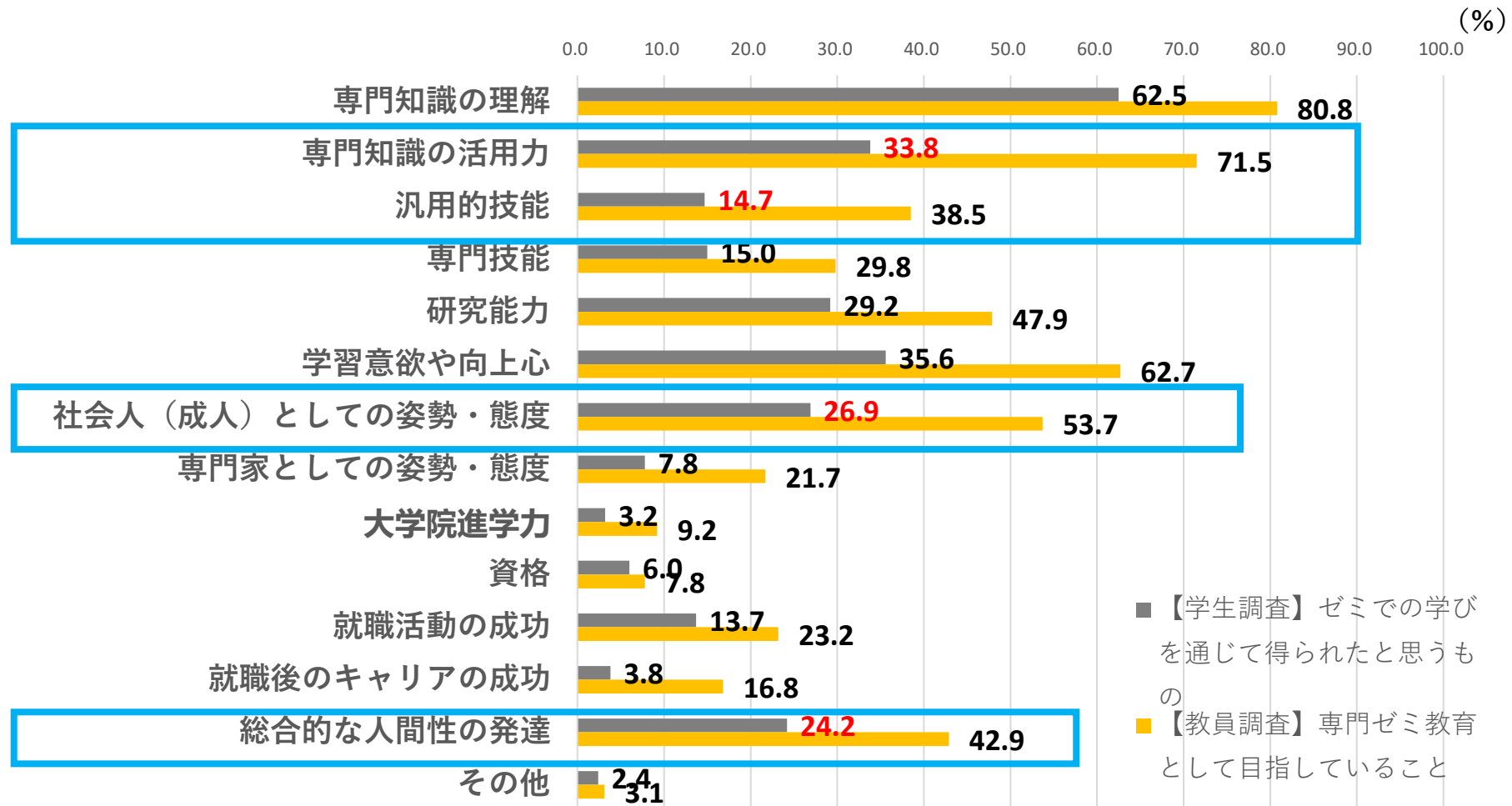


図 学士力の修得と授業・指導形態の有効性の関係 (n= 2205)

【出典】東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター（2012）「大学教員の授業観と教育行動」http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/kyoin_chosa.pdf（最終閲覧日：2016年3月3日）。

ゼミは、汎用的能力／態度・志向性の修得に有効と考えられている。

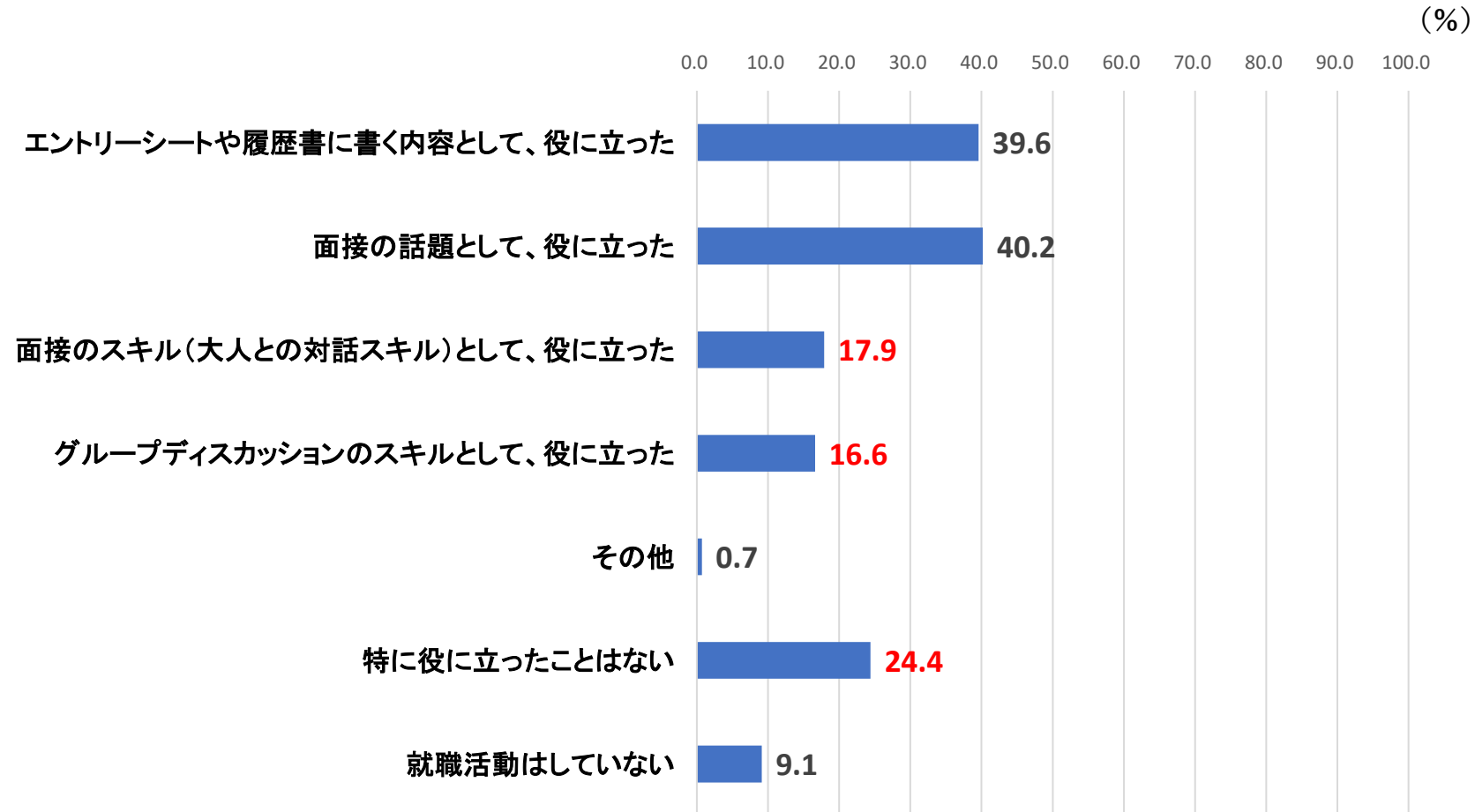
2-(2) 専門ゼミの目標と成長実感の関係



※あてまる選択肢を全て選んでもらうチェックリスト方式の設問

専門ゼミの目標は、必ずしも期待通りではなく、成長実感はさらに低い。

【参考】 就職活動にゼミでの学びは役に立ったか



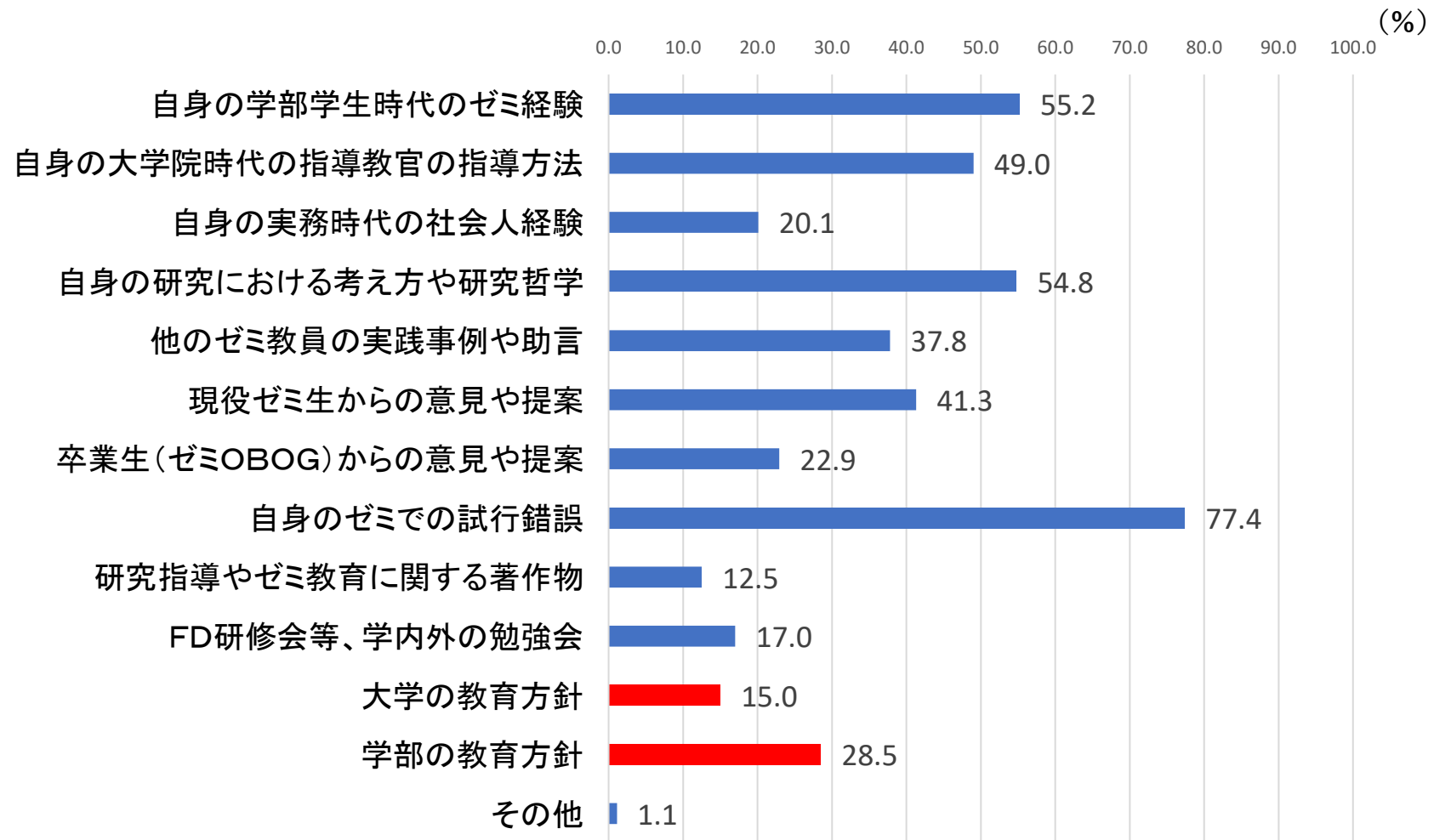
ゼミでの学びは就職活動に何らかの役立ちがあるが
スキルとしての役立ちの実感は低い。

【参考】 諸活動への積極性と成長実感の関係

	ゼミを通じて成長したと思うか					
	大変そう思う (26.2%)	そう思う (36.7%)	どちらかとい えばそう思う (23.1%)	どちらかとい えばそう思わ ない (8.3%)	そう思わ ない (3.3%)	全くそう 思わない (2.4%)
学習活動面と共同 体活動面の両方に 積極的だった (42.8%)	41.7%	43.3%	12.9%	1.8%	0.0%	0.2%
学習活動面には積 極的、共同体活動 面は消極的だった (33.3%)	20.4%	37.0%	30.6%	8.2%	2.9%	0.9%
学習活動面は消極 的、共同体活動面 は積極的だった (6.5%)	11.9%	35.8%	32.8%	10.4%	6.0%	3.0%
学習活動面と共同 体活動面の両方に 消極的だった (17.4%)	4.5%	20.1%	30.2%	23.5%	11.2%	10.6%

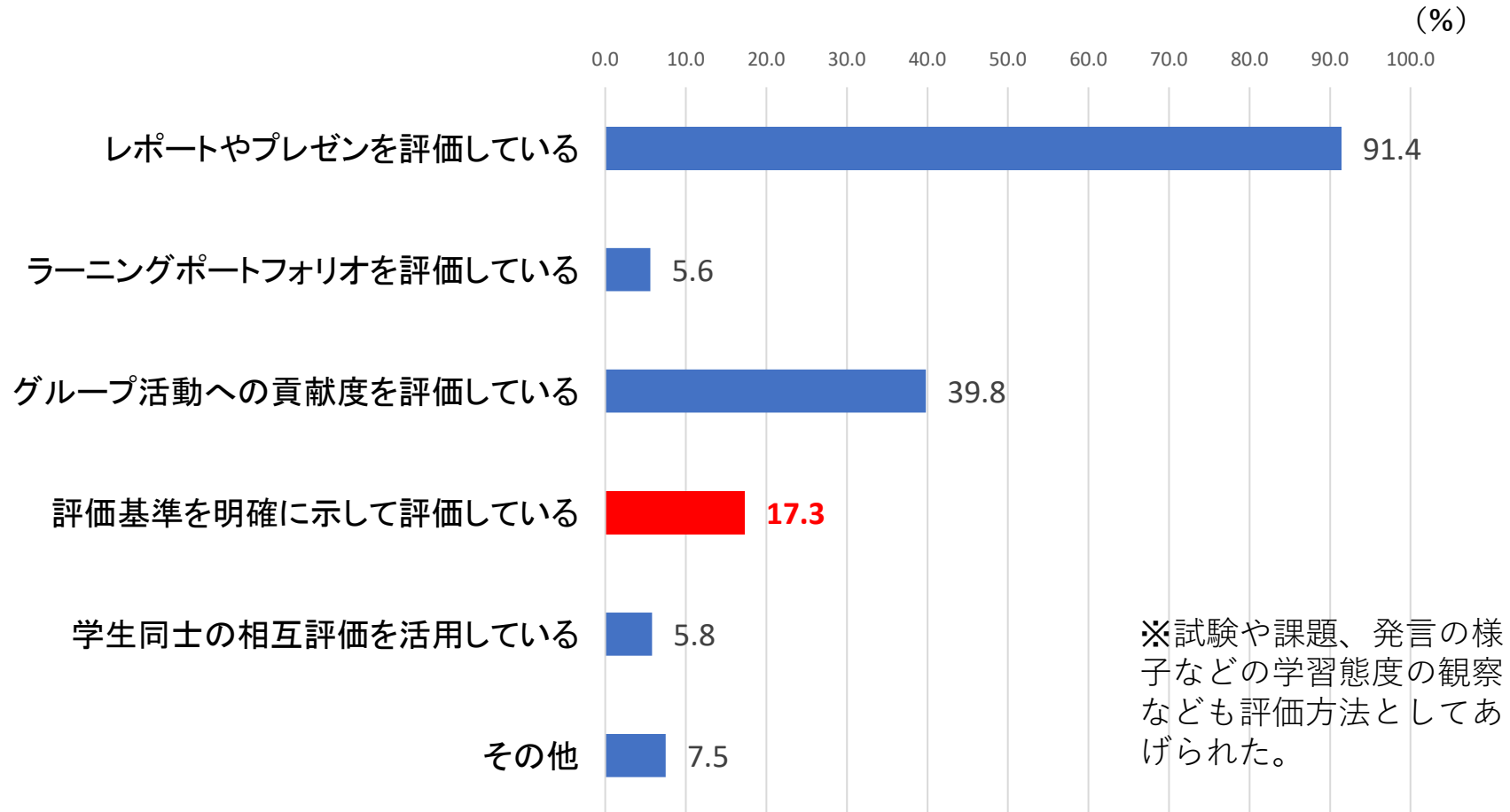
学習活動と共同体活動の両方に積極的な学生が、大きな成長実感を得る。

【参考】 専門ゼミのあり方に影響を与えているもの



専門ゼミは教員自身の経験に依るものが大きく、
組織的な方針の影響力は小さい。

2-(3) 専門ゼミにおける評価方法



パフォーマンス評価を導入しているが、評価基準は不明瞭である。

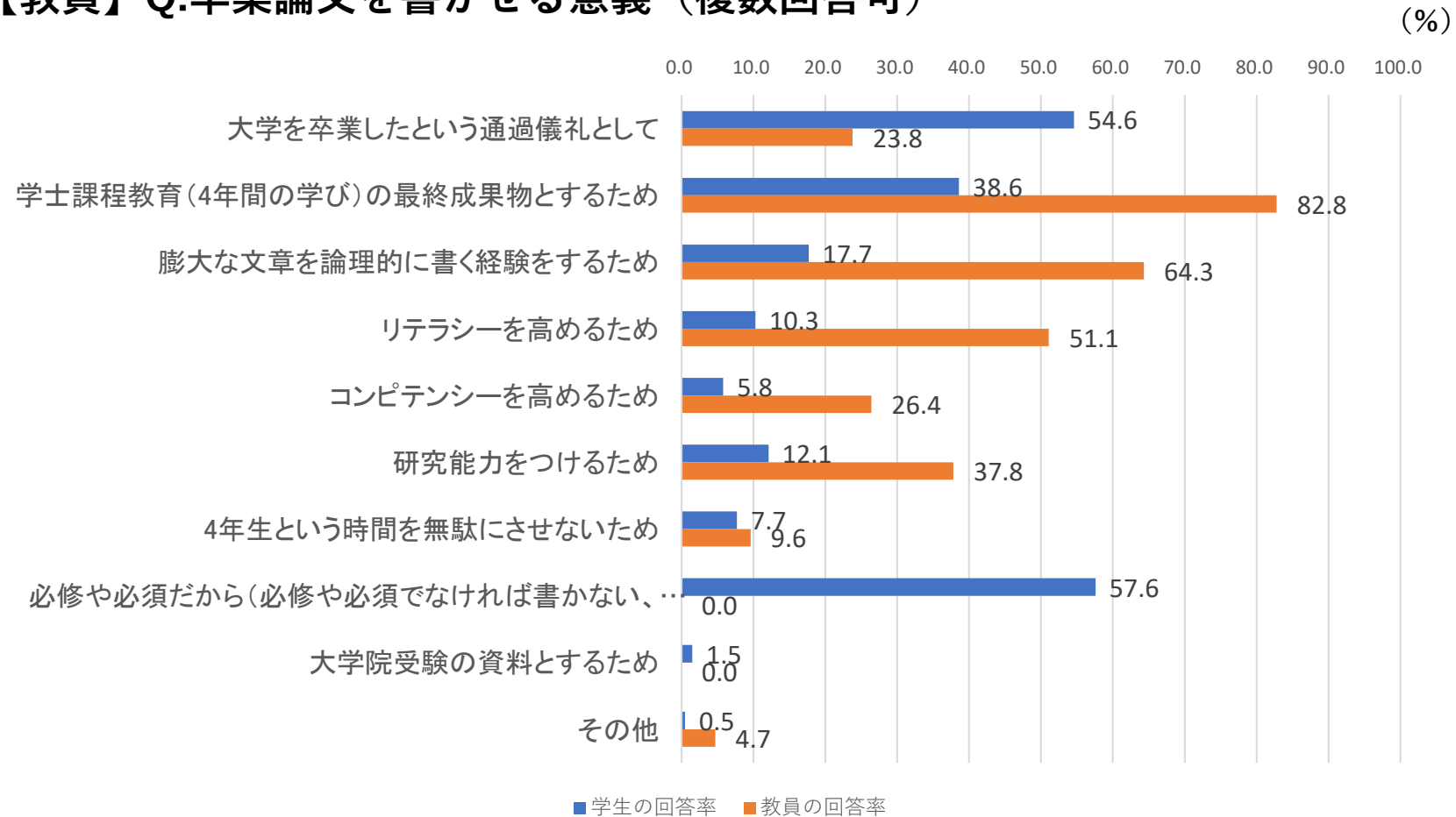
※パフォーマンス評価＝知識や技能を実際に用いる活動やその成果について、直接的で組織的な観察を通して解釈する評価方法の総称。実技、発表、レポート等による評価はこれにあたる。

3. 卒業研究・論文の観点から

3-(1) 卒業研究・論文の目的意識に関する問題

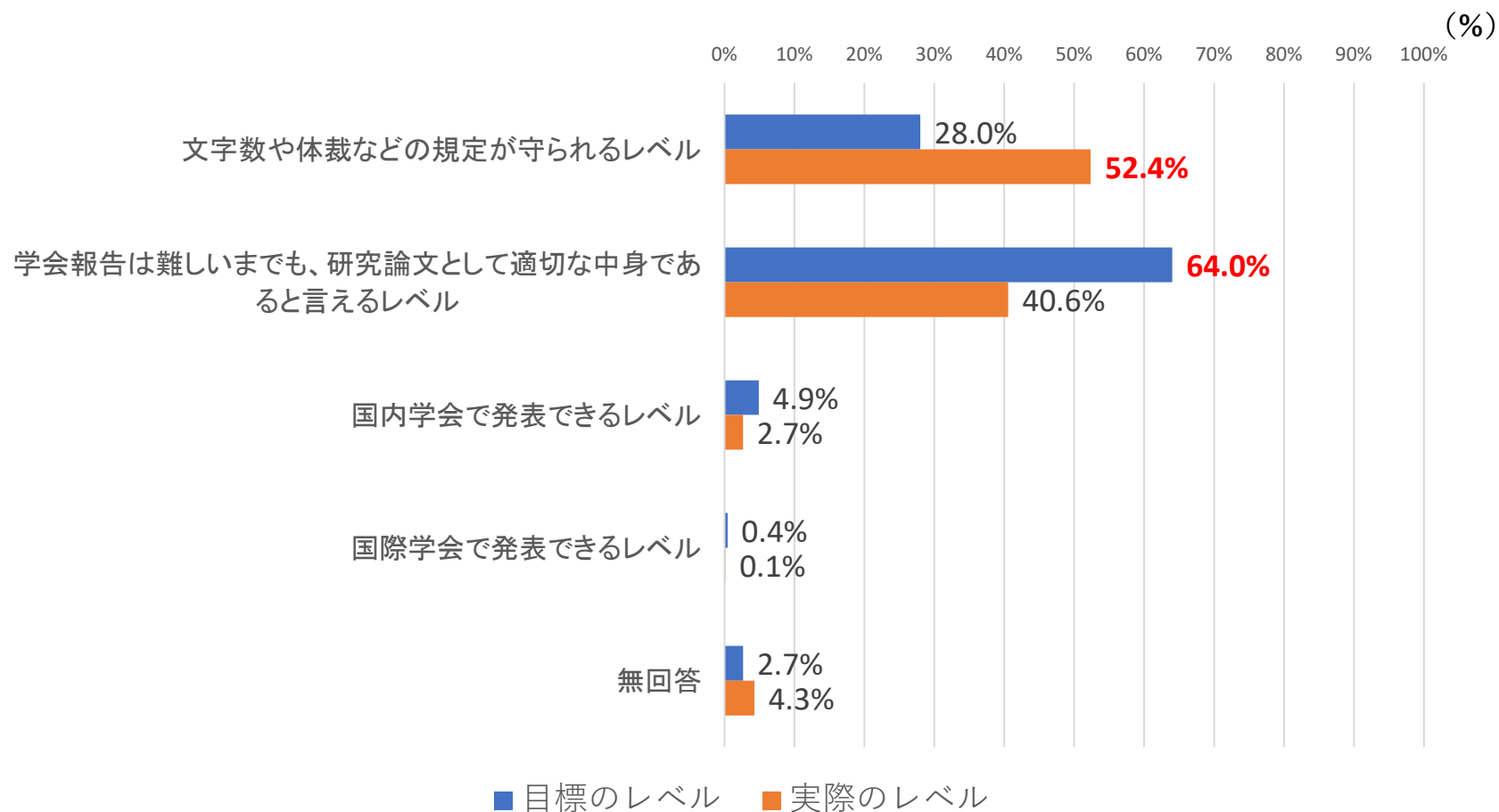
【学生】 Q.卒業研究（論文）に取り組む理由（複数選択可）

【教員】 Q.卒業論文を書かせる意義（複数回答可）



「学士課程教育の最終成果物」という認識は、学生側にはあまりない。

3-(2) 卒業研究・論文の質に関する問題



過半数の論文は、研究論文として適切な中身とは言えないレベル。

【参考】 歴史に見る卒業論文廃止事例

● 京都帝国大学法科の卒業論文廃止事例（明治期）

理由①：論文制度は大学院学生に適用すべきであり、大学生には不適當。

理由②：多大な労力を払っているが、不完全な作品が多い。

理由③：読書力の向上、特別な知識習得には有益でも、法律・政治全般の知識習得という点では欠落があること。

※文官試験の結果が悪かったことも一因とされる。

※廃止の結果、文官試験の結果は改善されたが、図書館の利用率は下がったという報告あり。

● 関西学院高等学部の卒業論文廃止事例（大正期）

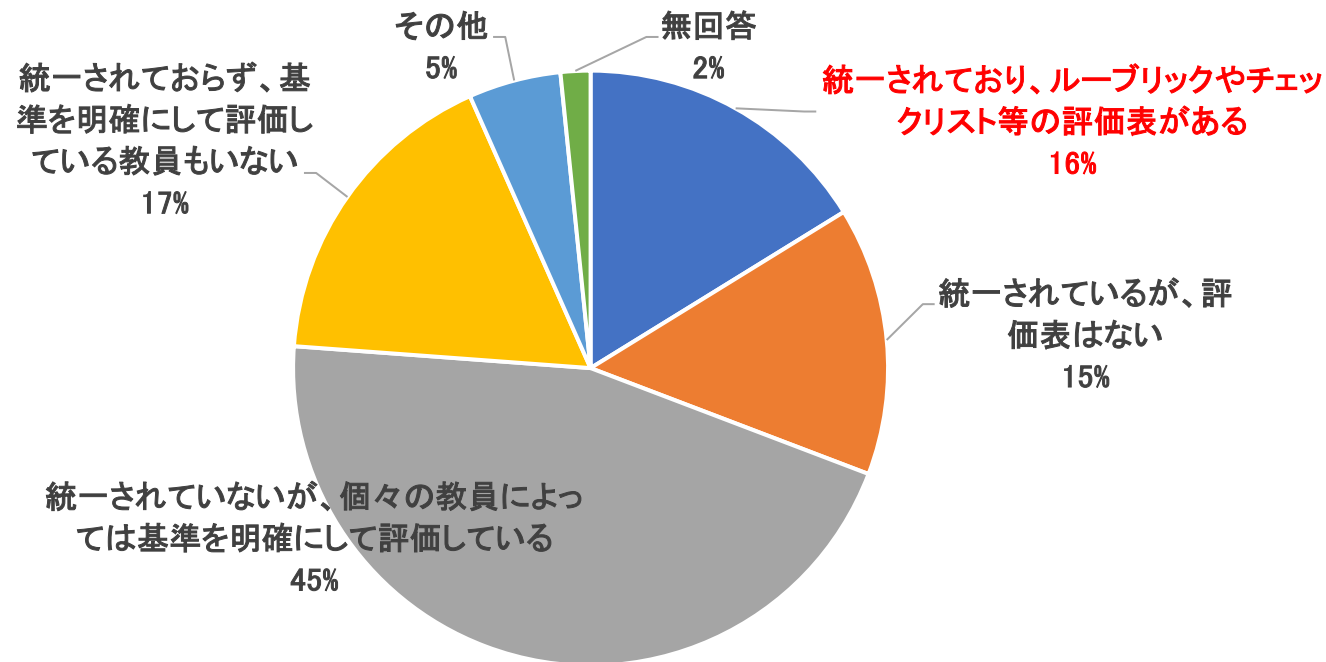
理由：論文を書くために授業を休む学生が増加し、にもかかわらず論文として優れたものが少なかった。

※卒業論文に代わって、指導教授に研究報告を提出する形式になった。

エリート段階の高等教育でも、卒業論文の質は問題視されていた。
⇒ユニバーサル段階の現高等教育において求められる卒業論文の質とは？

3-(3) 卒業研究・論文の評価規準に関する問題

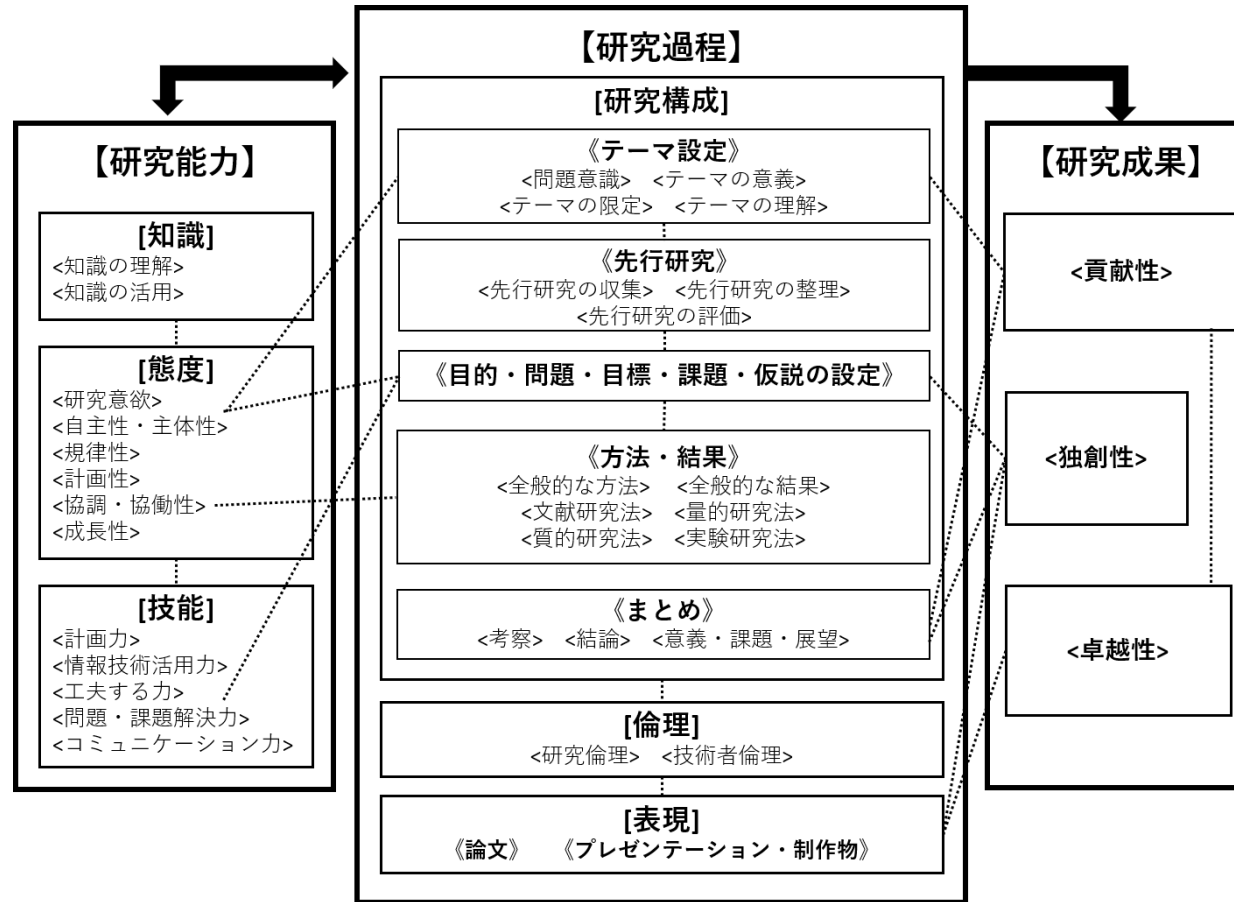
Q.卒業論文に対する評価基準は学科として統一されているか



- 組織的に統一された評価規準が定められている学科は2割に満たない。
- 約7割の学科では、評価基準が組織的に統一されていない。

【参考】卒業研究・論文の評価規準の整理

- 公表されている24件の卒業研究・論文の評価規準を分析し、体系化したもの
(内訳:人文科学3件、社会科学5件、工学8件、農学1件、保健4件、教育1件、その他2件)



卒業研究の評価規準の体系（西野，2023，印刷中）

【参考】DPから卒業研究の評価基準を策定した事例

(広島修道大学人文学部人間関係学科教育学専攻の卒業研究の評価基準事例)

ディプロマポリシー	評価観点と方法	評価基準
1. 確かな思考 「人間の発達と形成」について深さと広がりのある知識と教養を獲得するとともに、それらを再構成し発信するための教育的リテラシーを修得し、自ら主体的に学びを創り出すことができるようになること。	①理解 (a)	卒業論文のテーマについての的確に理解して考察できている。
	②分析 (a)	学問的な方法論の基礎にたって分析できている。
	③表現 (a)	論理的・実証的で分かりやすい表現ができている。
	④自律性 (a)	計画的にとりくむことができている。
2. 広がる経験 多様な教育実践の機会に積極的に参画し、「人間の発達と形成」について得た考え方や知識・技能を他者との協働のもとで活用していくことができるようになること。	⑤演習における取り組み (b)	演習において、自己の役割を果たすとともに、他者に積極的にかかわることができた。
	⑥卒業研究発表会における取り組み (b)	傾聴の姿勢を持ち、主張を展開できた。
	⑦さまざまな経験の総合 (a)	学生時代のさまざまな経験が何らかのかたちで反映されている。
3. 開かれた心 「人間の発達と形成」をめぐる諸問題に対して、他者への敬意を払いつつ、幅広い教育的教養と教育実践力をもって当事者として向き合っていく態度を涵養できるようになること。	⑧当事者性 (a)	課題意識が明確で、テーマを自身の問題としてとらえることができている。
	⑨形式性 (a)	分量・形式・引用など、広く受け入れられる一般性を満たしている。
	⑩成長性 (c)	取り組みを通して、興味・関心の拡大等の成長の実感が得られた。

※(a)教員評価 (b)ピア評価 (c)自己評価

※相馬伸一(2014)「卒業研究評価ルーブリックの開発ー学士課程における教育成果の可視化のためにー」広島修大論集第55巻第1号, 15-31.を参考に筆者作成。

4. まとめ

(1) 現状の問題点の整理

①汎用的技能や態度の育成に効果的と期待されている専門ゼミが、必ずしも**同目標を掲げておらず、かつ学生の成長実感も低い**。

②卒業研究・論文について教員側は学士課程教育の最終成果物にするという意義を認識しているが、**学生はそうは考えていない**。(義務あるいは通過儀礼という認識)

③卒業研究・論文の質は、研究論文として**適切な中身に達していないものが過半数**という状況である。

④専門ゼミも卒業研究・論文も**評価基準は曖昧**である。

⑤専門ゼミの在り方に大学や学部の**教育方針が影響を与えることは少ない**。

(2) 専門ゼミや卒業論文等を『出口の質保証』に活用する上での課題

①【**目的・目標の再確認**】専門ゼミや卒業論文等の高学年次の必修科目の学修目標を、DPと結び付けて組織的に規定し、学生に周知していくこと。

※ PEPA (Pivotal Embedded Performance Assessment = プログラムの教育目標に直結するよ
うな重要科目で、科目の評価とプログラムの評価を結び付けて行うパフォーマンス評価)
の実施⇒縦断的にPEPAを実施できれば、入り口から出口までの過程の質保証も可能。

②【**評価方法の見直し／評価基準の策定と活用**】最終学年におけるDPの到達度を総合的・客観的に測定する方法を見直すこと。論文、レポート、プレゼンテーション、制作、製図、上演、ポートフォリオ等、多様な評価課題の中から、設定した学習目標の評価に適したものを選択する。また、合わせて評価基準も明確にし、総括的評価だけでなく形成的評価にも活用すること。

③【**カリキュラムの見直し**】ゼミ教員の負担を減らしつつ、最終学年で質の高い成果を学生が生み出せるようカリキュラムに工夫を加えること。例えば、2, 3年次におけるライティング教育や研究教育の充実、PBLやインターンシップとの連携等。

④【**公開性の向上**】卒業論文等の最終的な成果の公開性（指導教官以外に見てもらうこと）を高め、質の高い教育や学習を促す緊張感を生み出すとともに、社会からの理解を得ていくこと。

※ただし、倫理的問題を含むこともあり、何をどこまで公開するかについては調整が必要

※また、卒業論文等の作成のための過程においても可能な範囲で社会連携を模索すること。

⑤【**統一性と多様性の両立**】以上の課題について、教員間で議論し組織的な統一を図りつつ、教育や学習の多様性にも配慮し、豊かな学びの環境づくりを実現すること。

【参考】京都橘大学看護学部卒業論文発表会の様子

【看護研究演習Ⅱ 卒業論文発表会】（2019年）

- 11月9日土曜日に卒業論文発表会を実施しました！
- この発表会では、4回生が10月に提出した卒業論文を1名あたり5分の持ち時間で発表します。本番に向けて、4回生は資料を作り、5分以内で発表できるように話す練習を行っていました。
- 発表会当日は、**低回生**や**実習先の指導者**の方など多くの方々が見学に来てくださいました。たくさんの人たちを前に緊張している4回生もいましたが、みんな精一杯、練習の成果を発揮して発表していました。4回生のみならず、お疲れ様でした！
- **低回生**のみなさんは、4回生になった時に発表できるように日々の授業を頑張りましょう！！

【出典】 京都橘大学看護学部看護学科フェイスブックページ
<https://www.facebook.com/profile.php?id=100057555006690>

